

普通会計と連結会計の比較

普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外の行政サービスの規模を把握するものです。

貸借対照表

(単位：千円)

項 目	連結会計 A	普通会計 B	連単差額 A-B
(資産の部)	175,318,328	143,327,072	31,991,256
公共資産	149,092,764	122,667,301	26,425,463
投資等	12,448,343	10,778,094	1,670,249
流動資産	13,761,457	9,881,677	3,879,780
繰延勘定	15,764	0	15,764
(負債の部)	66,404,799	44,499,185	21,905,614
固定負債	60,106,299	40,836,154	19,270,145
流動負債	6,298,500	3,663,031	2,635,469
純資産	108,913,529	98,827,887	10,085,642

行政コスト計算書

(単位：千円)

項 目	連結会計 A	普通会計 B	連単差額 A-B
経常行政コスト	58,372,560	36,070,908	22,301,652
経常収益	14,498,816	792,370	13,706,446
純経常行政コスト	43,873,744	35,278,538	8,595,206

資金収支計算書

(単位：千円)

項 目	連結会計 A	普通会計 B	連単差額 A-B
経常的収支	11,894,058	11,117,566	776,492
公共資産整備収支	△1,923,563	△1,617,815	△305,748
投資・財務的収支	△4,779,361	△4,554,194	△225,167
翌年度繰上充用金 増減額	0	0	0
当年度資金増減額	5,191,134	4,945,557	245,577
期首資金残高	4,115,430	1,130,330	2,985,100
期末資金残高	9,306,564	6,075,887	3,230,677

(注) 普通会計の資金については、連結財務書類の資金の範囲に合わせています。

- ア 貸借対照表の資産合計の差額は、主に下水道施設や水道施設、ゴミ処理施設、消防施設などの公共資産のほか、国民健康保険の長期延滞保険料や各特別会計等の退職手当組合積立金、財政調整基金、特定目的基金などによるものです。
- イ 貸借対照表の負債合計の差額は、主に水道事業及び下水道事業などの地方債償還額や各特別会計等の退職手当引当金などによるものです。
- ウ 行政コスト計算書の経常行政コストの差額は、主に水道事業や下水道事業、国民健康保険事業、介護保険事業などの行政コストによるものです。
- エ 行政コスト計算書の経常収益の差額は、主に国民健康保険事業や介護保険事業の保険料、水道事業や下水道事業、第三セクターの事業収益などによるものです。